

大学 ジャーナル

FREE

vol. 143 7月号

第26巻3号・通巻143号

発行所:くらむぼん出版 〒531-0071 大阪市北区中津1-14-2

TEL06(6372)5372 FAX06(6372)5374

E-mail KYA01311@nifty.com

大学ジャーナル

UNIVERSITY JOURNAL

ONLINE

http://univ-journal.jp



Highlight

02 世界の課題、日本の課題に向き合おう!

03
一見、他人事に思える
問題に対しても、
自分のこととして
捉える力が求められる

小惑星探査機はやぶさで一躍名を知られるようになった小惑星イトカワ。その名は、国産ロケットの父といわれる糸川英夫博士にちなむ。晩年、博士が熱心に説かれていたのが、日本はもっとアフリカに目を向けよう!でした。そのアフリカに、新型コロナウイルス感染症の拡大はどんな影を落としたのか、ポストコロナにおいて私たちに求められるものとは?昨年夏、座礁した日本籍タンカーによる重油流出事故の起きたモーリシャスも管轄するFAOマダガスカル事務所。その代表のンブリ・チャールズ・ポリコ さんに、FAOでの勤務を経て今年から京都大学大学院農学研究科で助教として勤める白石晃将さんが聞きます。

06 世界の課題、日本の課題に向き合おう!

ゲームチェンジ!のために

「新しい電気の技術を使って、どんな未来社会を造るのか」——グループに分かれてのディスカッション中心のこの授業、伝統ある工学系大学の「ことづくり」と呼ばれる一連の授業の一こま。履修したある学生は「意見を交換し合うことで、自分が思いもつかなかったアイデアが生まれただけでなく、仲間と一つのテーマについてとことん話し合った達成感が、次に挑戦する意欲につながる」と語る。

(自分を変えたい)

人前で話すのが苦手、初対面の人とはまともに目を見て話せない、勉強や部活でも受け身になってばかり、そんな高校までの自分を少しでも変えたい。

(大学の学びに期待)

1プラス1が2ではなく、0から1を生み出すような発想力を鍛えたい。理系の専門的な学び以外にも幅広い分野を学び、話し合う力やアイデアを生む力などを身につけたい。高校までは、知識を学んでもそれを使って社会で活躍するイメージは得られなかったから、大学では、専門的な知識とそれを実践できる力を身につけたい。正解のない問題に取り組み、意見を交換し合う中で、新しい価値観と出会い、世界の見方を変えたい。

(将来は?)

社会に出た時、変化に流されるのではなく、変化を起こしていく側になる。製造業の課題を、新しい発想で解決できる人材になりたい。

受講しているのはこんな人

特集:進路のヒント

ポストコロナへ向けて、世界の課題、日本の課題について考えよう!
コロナ禍で1年お休みしていた特集:進路のヒント 目指せ!グローバル人材を、
タイトルも一新してお届けします。



04 世界の課題、日本の課題に向き合おう!

大学入試改革を止めない!

先頃、発足した「大学アドミッション専門職協会 (JACUAP)」とは何か?今、なぜJACUAPなのか?その中心となる先生と、大学入試改革を先導してきたベテランの先生が、将来の大学入試について語り合います。

今号で使用している大学のキャンパス画像は、提供されたものも含め、すべて使用許可をとっています。

08 大学ジャーナルオンラインから

10 総合学科開設とその後の変遷から見た今回の普通科改革

元大阪府立今宮高等学校校長 田村 昌平

認可・開学に向けて準備中

日本最大の公立大学、大阪公立大学(仮称)

大阪大学大学院情報科学研究科「SNS研究者紹介」が50回を迎える

11 2025年度入試へ向けて

大学入学者選抜機能の変容と高校の進路指導

教育ジャーナリスト、本誌編集委員 後藤 健夫

連載 16歳からの大学論

やりたいことが見つからない理由

京都大学准教授 宮野 公樹 先生

連載 雑賀恵子の書評

『理不尽な進化 遺伝子と運のあいだ』

吉川 浩満

企画・広告のお問い合わせは



ユニバースケープ(株)

info@universcape.co.jp まで

特集:進路のヒント

オンライン対談

世界の課題、日本の課題に向き合おう

アフリカ及び日本における 食料安全保障の最前線

ポストコロナを見据えて、私たちはどう変わる？ どう変わらなくてはならないのか？



国連食糧農業機関 (FAO) マダガスカル事務所代表
ンブリ・チャールズ・ポリコ 氏
Mbuli Charles Boliko

コンゴ民主共和国出身、キサンガニ大学で学士(心理学)及び修士(産業心理学)取得。キンシャサの商科大学で3年間教鞭を執った後、1990年に来日。名古屋大学大学院国際開発研究科より国際開発論で博士号を取得。時に自らをmade in JAPANと語る。1997年よりFAOに勤務。1998年からNY連絡事務所、2003年より事務局長官房付としてローマ本部に赴任し、2009年からは人事部雇用・配属担当チーフ。2013年にFAO駐日連絡事務所初の外国人所長として着任し、約7年間にわたり日本及びFAOの関係強化に尽力。2020年9月にマダガスカル事務所代表に就任、現在に至る。母国コンゴ民主共和国・カトリック大学の客員教授として、人事管理及び行政・開発についても指導する。



アフリカ諸国の 新型コロナウイルス事情

白石：ジョンズホプキンス大学の統計によると、2021年5月24日現在、世界では、累計での感染者数及び死者数がそれぞれ約1.67億、346万人となっており、未だ新たな感染者数も60万人を超えている。日本でもこのところ新規感染者数が4千人程で推移しており、東京を含めた大都市で緊急事態宣言の延長が決定された。アフリカ全土は少し広すぎるかもしれないが、所轄しているコモロ、マダガスカル、モーリシャス及びセーシェルでの状況を教えて欲しい。

ポリコ：4か国中、貧困度の高い国※として分類されるコモロ及びマダガスカル両国では、新型コロナウイルスに関する統計データの収集が非常に遅れており、政府が発表した情報にも、信頼性の欠けるものが多い。正確な感染者数や死者数は分からないというのが実際のところだが、2020年9月に着任した頃と比較し、肌感覚としては状況は酷くなっていると思う。当時はほとんどいなかったが、今ではマダガスカル事務所のスタッフやその家族を含め感染者が出ている。数字上、累計感染者数は、マダガスカルで約4万人(全人口約2700万人)、コモロで約4千人(同約85万人)ではあるが、実際の感染者数はその4-5倍位もおおしきはない。また、医療体制が脆弱であるため、これ以上感染者数が上昇すれば、医療が崩壊し、非感染性疾患(Non-Communicable Diseases: NCDs)など他の病気への対応にも甚大な被害が及ぶ可能性が高い。一方、モーリシャス及びセーシェルではワクチン接種も始まり、感染者への対応も順を追って行われている。しかし最近、重要な収入源である観光産業を再開し、海外からの観光客を受け入れたことで国内の感染者数は再び増加に転じた。国際交通網の発達により、地球全体が一つの村のように捉

えられるようになった現在、自国だけ感染者を抑えるのは不可能であり、隣国と協力しつつ、地域・世界全体として感染拡大の抑制に尽力することが大切である。

白石：コモロ及びマダガスカルのワクチン接種状況はどうか。

ポリコ：両国では、主に政治的な理由によりワクチン接種はまだ始まっていない。FAOを含めた国連機関職員については、個々の組織で調達したワクチン接種は許可されており、FAOマダガスカル事務所では、6月上旬からワクチン接種を開始する予定である。恐らく、マダガスカル政府は、国連諸機関が使用したワクチンの効果を見て、自国民への提供を決定すると推測される。コモロについては、ワクチンの取得自体は可能であったと把握している。しかしソーシャルメディアによる誤った情報拡散や政治的な圧力により、同国政府がワクチン接種を始められずにいる。信頼のおける情報源からの科学的証拠に基づき、各国政府が適切な意思決定をすることを望む。

※世界銀行はアトラス方式を用いて計算された1人当たりの国民総所得(GNI)に基づき、世界の国と地域を4つの所得グループ、高所得国、中・高所得国、低・中所得国、低所得国に分類している。2020年発表の最新分類によると、コモロ、マダガスカル、モーリシャス及びセーシェルはそれぞれ、低・中所得国、低所得国、高所得国及び高所得国に分類される。

コロナ禍・ポストコロナに おけるアフリカの食料安全保障

白石：次に、コロナ禍・ポストコロナにおけるアフリカの食料安全保障事情について教えて欲しい。

ポリコ：世界人口が増大する中、アフリカ諸国全体では、2005年から10年間にわたり、飢餓人口が減少していたが、気候変動・紛争・経済停滞などの影響で、2014/2015年頃から同人口は増加に転じた[右グラフ参照]。その中で、新型コロナウイルスの大流行が起こったため、アフリカ諸国の食料安全保障は非常に厳しい状況にある。特に、より脆弱な家庭への影響が大きく、入手できる食料が少なくなっ

2019年末頃から大流行している新型コロナウイルスは、生命・健康を直接的に脅かすのみならず、感染拡大防止策として人の移動・接触の制限が求められることから、世界中の人々の生活・社会活動に大きな影響を与えている。最も基本的かつ重要な国の責務である食料の安定供給も、世界各地でその不安が拭い去れない状況が続く。国連(UN)専門機関の国連食糧農業機関(FAO)及び世界保健機関(WHO)、関連機関の世界貿易機関(WTO)などは、新型コロナウイルスの感染拡大防止策が原因で起こり得る食料不足を避けるには世界各国が協力することが必要だと訴え続けている。一方、2021年初旬よりワクチン接種が急速に進められ、ポストコロナを想定した政策立案、経済活動、研究及び教育活動も始められている。こうした中、安全で栄養価のある食料を安定的に供給するため、われわれ国民一人ひとりにはどのように行動すべきか、また日本に求められている国際貢献とは何か。2013年から約7年間にわたり、FAO駐日連絡事務所長として日本及びFAOの関係強化に尽力し、名古屋大学院で博士号を取得するなど日本の食料安全保障事情にも見識の深いインブリ・チャールズ・ポリコ氏に、FAOでの勤務を経験し、この春から京都大学大学院で助教として勤める白石晃将さんが話を聞いてくれました。



京都大学 大学院農学研究科 助教
白石 晃将 氏

2012年京都大学農学部卒業、2014年京都大学大学院農学研究科修士課程修了。修士課程在籍時、日本国際協力機構(JICA)を通じて短期青年海外協力隊としてバングラデシュでボランティア活動を経験。2015-2016年FAOでインターン、2016-2017年日本学術振興会特別研究員を経て、2017年に京都大学大学院農学研究科から博士号(農学)を取得。また、同年京都大学大学院農学研究科修士課程修了後、2017-2018年外務省事務官として外務省経済局経済安全保障課に勤務。2018-2020年FAOジュニア専門官、2020-2021年FAO食品安全専門官を経て、2021年1月より京都大学大学院農学研究科助教、現在に至る。岐阜県立多治見北高等学校出身。



ているなどの問題が起きている。また、入手できたとしても安全性・栄養価に問題のある食料も出回っており、地域・世界全体で協力し、食料安全保障問題に立ち向かうことが重要である。統計データを見ると、アフリカ諸国全体では、食料価格が38%上昇し、主食の一部であるとうもろこしについては80%も上昇している国があり、需要と供給のバランスが崩れているのが良くわかる。しかしヒトやモノの動きが制限されている現在、生産者側の中には、生産した食料をスーパーやレストランなどに卸せない農家もあり、食料廃棄物が増えているというなんとも異常な状態にある。

現在急務のアフリカの 食料安全保障問題の解決

白石：新型コロナウイルスの大流行で食料安全保障が非常に難しい状況にあることは理解できた。そのために解決すべき課題は様々に存在するとは思いますが、中でも最も急務なのは何かだろう。FAO勤務中は、アフリカ東部を発生源として始まったサバクトビバッタの大発生による壊滅的な食害が、緊急の課題とされていたのを覚えている。

ポリコ：現在、サバクトビバッタによる食害は、アフリカ全土約23か国に広がっている。マダガスカルについては、2014年から2017年にかけて行われたプロジェクトで成果が出ていたが、プロジェクト終了とともに、バッタ大量発生の問題が再び顕在化している。新型コロナウイルス

の大流行によりヒトとモノの移動が制限されたことで、この問題への対応が後手に回っている。モロッコなど経験豊富な国から他のアフリカ諸国への情報提供や援助が期待される。また、チョウ目の害虫であるFall armyworm(ツマジロクサヨトウ)の爆発的拡散も、農業生産に深刻な影響を及ぼしている。マダガスカルでは、生産されるトウモロコシ全体の約53%が食害にあっており、早急な対応が叫ばれているが、農薬を積んだ船や飛行機が到着しないなどその遅れが生じている。また、気候変動による影響から南マダガスカルでは2019年以降、降水量が減少し、干ばつの被害が大きく、2021年は食料生産が約60%低下すると推測されている。その他にも、動物の感染症や食品安全の問題など課題は山積みである。

白石：FAOは、そのような早急に解決すべき課題に対して、どのような支援をしているのか。

ポリコ：FAOでは、国連食糧計画(WFP)や他の国連機関など様々なパートナーと連携しつつ、科学的知見に基づいた情報・知識を提供している。信頼性の高い情報を世界各地から収集し、分析して得られるデータは多岐にわたる。最近では、国連食料システムサミットの開催に先立って国家間の対話が行われたが、FAOはWFP及び国際農業開発基金(IFAD)事務所と連携してそれをファシリテートした。WFPのレポートによると、2020年4月から2021年4月の約1年間で、アフリカ諸国において、継続的な食料支援が必要な人



**ケニア、コモロ、マダガスカル、セーシェル、モーリシャスの5か国
サンゴ礁漁業を通して食料安全保障の向上**

ナイロビーアフリカの食料安全保障の強化と海上保安の促進を支援するため、FAOは、440万米ドル(4億7500万円)規模のブルー成長イニシアチブに関する共同事業への協定を日本政府と締結した。2019年から3年間にわたるこのプロジェクトでは、インド洋沿岸諸国の漁業従事者約3万人を対象とし、サンゴ礁漁業の生産を改善することが期待されている。また同時に、海上保安や漁業管理等に関する研修等を通じて、対象5か国の漁業従事者約30,000人の知識や能力向上が見込まれている。同支援の詳細は、外務省HPなどで閲覧可能。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_007729.html

口の割合は約30%上昇した。新型コロナウイルス感染症の大流行は、アフリカ諸国の食料安全保障に大きな影響を及ぼしている。

アフリカ諸国から見る日本の食料安全保障事情とその課題

白石：アフリカ諸国から次は日本に焦点を当て、わが国の食料安全保障について意見を伺いたい。元FAO駐日連絡事務所長として、7年にわたり日本で指揮を執られ、また名古屋大学で博士号を取得されたこともあり、日本の食料安全保障には非常に見識が深いと思われる。私自身が外務省に勤務していた頃、仕事を一緒にさせてもらったことも多々あるが、当時は食料廃棄が大きな問題とされていたことを覚えている。日本からマダガスカルへと任地が変わったが、今一度日本の食料安全保障について考えたとき、最大の課題は何だと思われるか。

ポリコ：やはり課題の中心になるのは食料廃棄の問題であるように思う。今日入手可能なものが明日も手に入るとは限らないということを、東日本大震災を含む様々な自然災害や新型コロナウイルスの大流行から学ぶべきだと考えている。日本は、レジリエンス(回復力)の強い国であり、さまざまな大きな問題を乗り越えてきたが、その度に食料安全保障に関する問題が議論になっている。FAO駐日連絡事務所長時代は、FAO議連の設立やセミナーの開催、FAO事務局長及び事務局次長の訪問など様々な活動を行ってきた。その中で、「食品ロスの削減の推進に関する法律」(略称 食品ロス削減推進法)が、令和元年5月31日に令和元年法律第19号として公布され、令和元年10月1日に施行されたことは大変喜ばしいこととして

見ていた。生産者や消費者、全ての人が食料を捨てないように意識し、持続可能な行動をして欲しい。

食料安全保障において日本に期待すること・国際貢献

白石：国際的にもレジリエンスの強い国として認識されているようだが、続けて、世界の食料安全保障について日本ができる国際貢献について聞きたい。現状、感染拡大の影響で、現地で支援活動を行うことは困難であると考えられるが、ポストコロナにおいて(可能な範囲でコロナ禍においても)、どのような支援・協力が期待されているか。

ポリコ：日本は既に、国際社会に多大な貢献をしている。ケニア、コモロ、マダガスカル、セーシェル、モーリシャスの5か国で実施されていて自身との関係も深い、「インド洋アフリカ諸国におけるサンゴ礁漁業に依存する漁業コミュニティの強靱性の向上を通じた生計、食料安全保障及び海上保安の強化計画」プロジェクトへの支援には大いに感謝している[上コラム参照]。日本も新型コロナウイルス大流行を受けて、大変な経済状況であると見受けられるから、これまで行っている支援・国際貢献を続けてもらえれば十分である。

貧しい人々に対してどのような貢献が出来るか。マダガスカルの中でも貧困層の多い南地域を訪問したが、貧しい人々を助けるには必ずしも大きなお金を必要としないことを身をもって経験している。日本を含めた先進国の人々にとっては少ないととれる金額が、彼らにとっては大きな金銭的支援となり、干ばつなどの気候変動問題や害虫への対応が可能となる。また、日本には農業・食料生産に関する様々な技術や知識が蓄積されてい

る。日本からの支援は、それで学校にいけないうちが学校に行けるようになり、飢餓で困窮している人々を救うことができ、巡り巡ってその国の食料安全保障に貢献することになる。

最近、FAOのスタッフであることに誇りを持ってた出来事がある。南マダガスカルにおいて、特定の家族に対し、農家学校(farmer's school)で気候変動対応型の農業を教えた。彼らは、干ばつで降水量がほとんどない中、習得した技術を使用して食料を生産し続けることができ、さらに、生産した農作物からヤギを購入した。私はこのような小さなプロジェクトを広げることによって、大きな効果を得ることができると信じている。特に5歳以下の子供は、必要な時期に必要な栄養を摂取することができないと、後の成長に大きな悪影響を及ぼすことがある。FAOは食料・農業を取り巻く諸課題に対して、それが大問題へと発展しないように、また、問題が発生したとしても、加盟国と協力しつつその被害が最小で済むように支援を続けている。



ていた。欧州においては、イタリアで最初に感染者の拡大が見られた際、他の欧州諸国は積極的にイタリアに対して手を差し伸べなかった。その間に、世界各国でヒトの移動により多くの感染者が出て、現在のような大流行になっている。イラクとシリアで発生したイスラム過激派組織(ISIS)が問題になった時も、当初、日本では遠くで起こっている事と気にも留めない人が多かった。しかし日本人二名がシリア国内で人質となり、日本政府やヨルダン政府の解放へ向けての努力にもかかわらず、相次いで殺害されるという最悪の形で終わった。

リーダーシップを取る際の大きな間違いは、ある問題を他人事として捉え、放置していることである。初めは中国のある特定の地域で発生した新型コロナウイルスによる感染症は、今や世界中に拡大した。リーダーには、一見他人事に見える問題に対しても自分のこととして捉える力が必要である。何とか解決しよう、協力してより良い方向を探ろう。そのようなリーダーがたくさん生まれることで、より良い世界が形成されると信じている。現在の高校生にも、そのようなリーダーとなり、国際貢献ができる可能性は十分にある。

高校生・大学生へのメッセージ

白石：最後に、これからの日本、世界を背負って立つ高校生にメッセージをお願いしたい。

ポリコ：情報網・交通網の発達により、現在、世界は小さな一つの村に譬えることができる。今回の新型コロナウイルスの大流行は中国から始まったが、世界各国は最初、それを中国だけの問題だと思っ

本紙から読者へのメッセージ

生徒の皆さんへ この記事を読んで気づいたこと、

考えたことについてポリコさんに手紙(メッセージ)を書こう(英文も大歓迎)。
先生方へ ポリコさんと生徒のオンライン対話にご関心があれば編集部までご連絡ください。時間設定には制限がありますのであらかじめご容赦ください。またご希望多数の場合は抽選とさせていただきます。

いずれの場合も一旦編集部までご連絡下さい。手紙はメールでも、手書きの場合は、スキャンしてメールもしくはFAXで。対話ご希望のクラス、学校はその旨をお書きいただき、メールもしくはFAXをお願いします。

アドレス:kya01311@nifty.com FAX:06-6372-5374 電話:06-6372-5372

京大で博士・修士を取得して

**国際機関の幹部職員
持続可能社会を担う専門家
実務で活躍する博士
学際的な研究者
になりたい人**

京都大学大学院
総合生存学館へ集え!

京都大学 大学院 総合生存学館
思修館
<https://www.gsais.kyoto-u.ac.jp>

学士・修士5年プログラム

外交官や国際機関を目指す

外交・国際公務員養成プログラム

関連の深い授業を体系的に提供し、インターンシップやセミナーなどを通して、外交分野・国際機関でのキャリアに向けた支援を行います。

その他、特色のあるプログラムの詳細はこちら▶

ICU 国際基督教大学
INTERNATIONAL CHRISTIAN UNIVERSITY
TEL: 0422-33-3058
FAX: 0422-33-3355
E-mail: icu-admissions@icu.ac.jp

Website

**資源を切り口に、
世界の問題を考える**

現代社会が抱える様々な問題の背景には、資源やインフラ(リソース)の不均衡があります。

Global Resource Management

GRM(グローバル・リソース・マネジメント)プログラムは、文理融合の視点で多文化共生の可能性を追求する博士課程教育リーディングプログラムです。

同志社大学
Doshisha University

高等研究教育院 <https://grm.doshisha.ac.jp>

特集:進路のヒント

オンライン対談

世界の課題、日本の課題に向き合おう

「人生100年時代」を生き 「22世紀を見る」

高校生・受験生・学生たちに向きあう 大学アドミッション専門職と そのミッションを考える

一般社団法人
大学アドミッション専門職協会理事長
九州大学准教授
木村 拓也 先生

九州大学大学院 人間環境学研究院 教育
社会計画学講座(教育学部) 教育学部准教
授。東京大学大学院教育学研究科修士課
程修了。博士(教育学)東北大学。京都大学
助教、長崎大学助教・准教授、九州大学准教
授を経て2016年8月から現職。専門は教育社
会学。独立行政法人 大学入試センター客員
教授。日本教育社会学会理事。岡山高等学
校出身。



公益財団法人日本漢字能力検定協会
普及部参与 元和歌山大学副学長、
元立命館大学入試部長
小畑 力人 先生

立命館大学経済学部卒業、関西文理学院
(予備校)進学指導部長、立命館大学入試部
長、和歌山大学観光学部教授、同副学長、追
手門学院大学社会学部部長、神戸山手大学社
会学部観光学科教授、大阪観光大学客員教
授、日本観光ホスピタリティ教育学会会長、大
阪初芝学園事務理事、大阪経済法律学園評
議員、立命館大学校友会顧問等歴任。大阪
府立清水谷高等学校出身。

大学入試を より良くしたい

木村：2016年にアドミッションオフィ
スの整備に対して、文部科学省（以下
文科省）からの予算措置があり全国の
国立大学に入試の専門職が配置され
た。文科省からの委託を受けてアド
ミッションオフィサー養成講座を実施
したところ、国公私立の別に関係なく
多くの教員・職員の方々にお集まりい
ただいた。

入試は各大学の重要事項でありなが
ら、秘匿事項も含むので情報を他大学
と共有することが難しい面がある。こ
うした中で、このような研修の場が専
門家集団の関係づくりにたいへん有効
であることがわかった。また国立大学
からは入試担当の教員の方、私立大学
からは入試課の職員の方が参加され
ているが、大学の設置者の違いや職階、
職能を超えて大学入試をより良くし
ていこうという雰囲気になっている。

小畑：大学入試の実施と改革とと
って、アドミッションオフィサーとい
う専門家集団が果たす役割に大いに期
待したい。この度の入試改革の要諦は、
大学と高校それぞれの教育改革と高大
接続改革だと言われてきた。アドミ
ッションオフィサーは、高校から大学の
「学び」への移行について一人ひと
りの受験生に直接関わって、大学とそ
の先に広がる未来を語り合い、親身
になって相談に乗る重要な存在である。

長年、大学教育と大学入試の現場に
関わってきたが、大学としての「専門
職」の必要性を痛感してきた。高校や
塾あるいは予備校は生徒のために大学
受験に向けた進学・学習指導を熱心に

行っているが、大学からの受験生に対
する直接的なアプローチはまだまだ少
ない。アドミッションオフィサーは、
高校生と大学生双方に接して、大学の
教育研究と大学生活の魅力について、
パンフレットやネットを超えて「生き
た」情報を語りかけて欲しい。そのた
めの幅広い知識を得るためには日本中
の大学から知恵を結集できる仕組みが
必要で、今回の大学アドミッション専
門職協会は重要な役割を果たす。個別
大学の利益だけではなく大学教育の全
体最適を目指すことができる。

木村：文科省の担当者とも事前に連絡
を取り合い、国が目指す入試改革の方
向性に寄り添いながら進めている。あ
りがたいことにこの専門職協会のこ
とを文科省の担当者から聞いたと入会
してくださる方も増えている。4月に設立
シンポジウムを実施した。今後は毎月
研修会を実施し、将来は資格制度など
を構築していきたい。

大学入試は評価軸が多様化してい
て、入試の専門家がいなければ対応
が難しくなっている。例えばTOEICや
IELTSなど外部試験を入試に取り入れる
場合もどのような特徴を持ったテスト
で、高校ではどのように認知されて
いるかなど常に最新情報を取り入れる
必要がある。

最近では文科省から示されるテーマ
が専門化しており、例えば主体性評
価（面接、調査票、志願理由書を組
み合わせて評価する方法）、C B T
(Computer Based Testingの略で、コン
ピュータを用いた試験方式) などがあ
る。これらをテーマにした研修を行う
と大変盛り上がるし、大学が助成金に
応募するときなども、トレンドを理解

しなくては採択されるのが難しくな
っている。これらの情報収集を、国立大
学の教員は教育や研究をしながら行わ
なければならないので、一人で全てを
行うのは難しい。そこで私大の教職員
のメンバーも含めて、みんなで学び、
一緒に新しい企画を考えたいという熱
い思いを持っている。

入試に関わる専門家が集まるメリ
ットは、最新の情報を共有し、学び合
えることにある。コロナ禍でオンライン
入試が導入されたが大学ごとに方式が
違い、受験生は戸惑っただろう。今後
やり方を統一することで受験生の労力
を減らせるかもしれない。また、立場
を超えた集まりなので多面的に入試を
考えることができ、今後の入試改革に
専門的な提言を社会や国に発信するこ
とも可能となる。

小畑：ふり返ると、2008年から2012年
の論議を経て学士課程答申が公表され
た。そこで提唱されたアクティブラ
ーニング等の教育改革から10年が経
った。この間に大学教育は大きく変わ
ったし、コロナ禍（下）のWeb授業等
によって大学教育はさらに劇的な変化
の直中にある。そして、コロナ禍直前
の2019年11月に答申された「2040年
に向けての高等教育グランドデザイン」
を見ると、2012年答申の「予測困難
な時代」から「予測不可能な時代」の
大学教育への転換を提起している。一
方、2022年から高等学校新学習指導
要領が本格実施される。

大学の教育も高校の教育も変わる、
そして入試も変わるし多様化する。先
ほど述べられた主体性評価もその一つ
だろう。入試の多様化とその評価は高
校生の立場になって考えても重要な問

入試だけでなく大学教育の変革をめざす 専門家集団が誕生する

今春、実施された「大学入学共通テスト」。この新テストをめぐる、
“50年に一度”とまで言われ期待を集めてきたのが大学入試改革。
ところが、この改革、主要なパーツの多くが先送りになることでも注
目を集めた。もちろん改革課題のすべてが見送られたわけではない。
改革議論の当初から説かれていた入試の現場で高大接続を担当
する大学スタッフ「アドミッションオフィサー」の本格的な養成も
その一つ。先頃、それを主な目的に「大学アドミッション専門職協会」
が旗揚げした。日本にも高校から大学への「学び」を接続する本格的
な大学アドミッションオフィサーが誕生することへの期待が高まる。
協会理事長の木村拓也先生と、多くの私立大学で一般化している入
試改革を立命館大学で先駆けて導入・牽引した小畑力人先生が、今
日の大学入試と将来展望、求められる教育改革、日本の大学のこれ
からを背景に「アドミッション専門職」について語り合った。

題だ。今後、入試のペーパーテストの出
題傾向も変化するが、課外活動等で力
を発揮してきた高校生をどのように、
それこそ「総合的」に評価するのか？
これまでの入試でも問われてきた問題
だ。主体性評価を取り入れることで、多
様な学生を評価し大学に迎え入れるこ
とができる。この課題は大学にとって重
要だが、これからの入試の多様化、複
合化とその評価をめぐる入試関連業
務は高度化する一方だろう。大変な課
題だが、それこそ大学アドミッション専
門職（の先生方）の「腕の見せ所」だ。

これから必要なのは 育成型入試

木村：九州大学で育成型入試のシンポ
ジウムを行った時に大きな反響があっ
た。日本では大学生の中退が大きな問
題となっているからだろう。受験生を
何人集めたかよりも、入学した学生を
いかに伸ばせる大学かにトレンドが明
らかに移りつつある。アメリカの大学
ではアドミッションオフィサーの役割
は1年目までと言われている。そのあ
とは学部の責任とされているが、大学
の卒業生が職員やクラブのコーチとし
て関わることで、教員以外との関わり
で成長していけるようになっている。

我々はアドミッションオフィサーが
1年生の授業を担当するなど関係性を
継続することで、学生が必要とすれば
大学内の必要な部署に繋いでいく役割
も担いたい。北海道在住の高校生が、
道内の進学を考えていたのにもかかわらず、
私の講演を聞いて九州大学に志
望を変えたと入学後に挨拶に来てくれ
たことがある。彼の将来を大きく変え

大学アドミッション専門職協会とは

ビジョン
vision

すべての大学に大学アドミッション専門職を配置する

大学アドミッションに関する職能を確立し、大学および高等学校の発展に寄する大学アドミッションの価値創造を行う大学アドミッション専門職をすべての大学に配置する。

a. 高校生の大学移行定着を支援する専門職を養成する

大学に入学し、充実した大学生生活をおくる学生を一人でも増やすことを目的として、大学アドミッションの職務を遂行できる専門職を養成する。

b. 多領域に及ぶ専門性を互いに補い合い一定の職務レベルを保った専門職を養成する

大学アドミッションに関する専門領域は多岐に及び、個々でその専門性を全てカバーすることが難しい。そのため、協会が構築するネットワークの中で、互いに専門性を補い合い、大学アドミッションの職務を遂行できる専門職を養成する。

c. 実務につながる研究知を持った専門職を養成する

大学アドミッションの研究知を通して、基礎素養を身につけ、専門スキルを修得し、実務につなげることのできる専門職を養成する。

ミッション
mission

大学アドミッション専門職として、高大接続システムを創出するための以下の3つの職能を重視する。

a. コーチング・コミュニケーターとしての職能

高校生の知的好奇心や進学意欲を適切に喚起することができ、高校生および高校教員、保護者に対して大学に進学する意味を伝えることができる。

b. アカデミック・コミュニケーターとしての職能

複雑に進化する大学の先端諸学問の情報を収集し、大学で学問する魅力について、高校生の興味関心、発達段階に対応する形で適切に解説を加えることができる。

c. テスティング・コミュニケーターとしての職能

大学アドミッションの国内外の動向を深く理解し、各大学の立ち位置に応じた大学アドミッションを提案・実施できる。

バリュー
value

九州大学アドミッション・オフィサー養成プログラム講座一覧(2020年度までに実施済を含む)

講座名	分類	Level	達成目標
中等教育・高等教育論 (高大接続論)	入試制度・政策	初級	日本における大学入試に関わる制度や政策に関する基本事項を理解できる。
		中級	国外の大学入試に関わる制度や政策の特徴を理解し、日本の制度と比較して理解できる。
	高校生・高校教育	初級	中等教育の仕組みや高校生の基本的な行動を理解できる。
		中級	高等学校のカリキュラムや高校生の進路選択の傾向について理解できる。
		上級	高等学校の進路指導の考え方や特徴を理解し、高校生の進路選択や受験行動を考察することができる。
	大学生・大学教育	初級	高等教育の仕組みや大学生の実態を理解する。
中級		中等教育と高等教育の教育的な接続についての意義や課題点を理解できる。	
テスト・教育評価論	統計・テスト理論	初級	統計やテスト理論に関する基本的な事項を理解できる。
		中級	分析ソフトを利用して統計的な処理や分析結果の解釈ができる。
	評価技法	初級	大学入試における基本的な評価技法の特徴を理解し、実際の適用場面を想定できる。
		中級	各評価技法の効果検証に関する方法を理解し、実践できる。
		上級	複数の評価技法を組み合わせる多面的な評価を行うための具体的な提案ができる。
			上級
アドミッション論	社会的責務・倫理	初級	アドミッションオフィサーとしての社会的責務や倫理に関する基本事項を理解し、実践することができる。
	コミュニケーション・進学相談	初級	アドミッション業務において重要なコミュニケーション場面を想定することができる。
		中級	アドミッション業務の各場面において、適切なコミュニケーションを行うことができる。
	高大連携・高大移行企画	初級	高大連携活動の目的や種類、その特徴を理解できる。
入試戦略・設計論	入試企画	初級	企画立案のために必要な情報を収集し、課題点を整理することができる。
		中級	整理した情報をもとに、具体案を策定することができる。
		上級	策提案を実現するために必要な体制を整えたり、建設的な議論を展開できるような提案ができる。
	入試戦略・マーケティング企画	初級	戦略策定のために必要な情報を収集し、課題点を整理することができる。
		中級	整理した情報をもとに、具体案を策定することができる。
	グローバル戦略企画	初級	海外からの学生獲得に関する基本的な仕組みを理解できる。
社会調査技法	初級	社会調査の基本的な技法を理解することができる。	
	中級	質問紙調査や聞き取り調査などの具体的な技法を活用することができる。	

てしまったことに責任を感じるとともに、この仕事のやりがいを感じることができた。

特に地方の国立大学では、生徒を集めるのに苦労されている。ピンチをチャンスと捉え、大学の先生方には「自分が一緒に研究したい学生を、ご自身で高校まで迎えにいきませんか?」とお誘いしている。我々は学生と一緒に育成して下さる先生を常に探している。

小畑: 今の木村先生の話は「いい話」だし、本当に大事なことだと思う。確かに大学の先生からすると、入試という大学の入口から自分がかかわった学生さんなので、入学後の相談や指導に熱が入る。高校と大学のシステムとしての「高大接続」は、先生と生徒・受験生・学生との「学びの絆」を創っていくことになる。

私は予備校から大学に転職したこともあって、学生さんを送っていただく高校とともに塾や予備校との関係を重視してきた。高校以外にもたくさんの塾や予備校を訪問させてもらった。それが、立命館大学の志願者数を4万名台から10万名まで増やすことができたことにつながった。「校塾連携」も重要な教育システムの一環として関係性を強める必要があると考えてきた。それから、私学には付属校や系列校との「一貫教育」が昔からあって、中学・高校と大学のそれぞれの年数、スパンを超えた育成型教育が実施されてきた。公立学校でも中学校と高校や小学校と中学校の連携が増えている。このような学校と学校の連携システムとともにアドミッション専門職の方々の活躍は学校の枠を超える絆となって、全国津々浦々で「育成型」の教育実践を創っていくことになる。



九州大学伊都キャンパス



立命館大学衣笠キャンパス



和歌山大学

木村: 私が入試業務に関わり始めた15年ほど前には、国立大学で高校を訪問しているところはほとんどなかった。一方で私大の職員さんは高校の先生と信頼関係を築いておられてお手本にさせてもらっていた。高校生を引き込むプレゼンテーションに長けた方も多かった。高校と大学の連携のノウハウを持つ私大の職員の方と国公立大のアドミッション教員が混じり合うことで、お互いに持っている知識を共有することができる。

誰もが第一志望の大学に入学できる仕組みづくりを

小畑: 近年かかわった高校に東大の推薦入試で入学を決めた生徒がいた。東大合格者3000人のうちたった60人程の超難関を突破、しかも多様な資質・能力と意欲あるトップ生だった。京大の「特色入試」などもある。この様な日本の新しいタイプのエリートを発掘し育成につなげることもアドミッション専門職のミッションと言える。勿論、アドミッション専門職の役割はもっと広く多様だと思うが・・・。

木村: 本当に学びたい学生を、最適な大学や大学教員へつなげることがアドミッションオフィサーの役割と考えている。トップエリート育成も含めて全ての学生が第一志望の大学に入学することをサポートしたい。もちろん第一志望ではない大学に入学しなければ

ならない場合もあるだろう。それなら、入学した大学で多めに学び、成長することで第一志望にしてもらえばいい。アドミッションオフィサーとしてそのお手伝いをしたい。

小畑: 地方出身の学生が夏休みに地元に戻った際、母校を訪問して大学と自分の大学生活を伝えてもらう「しくみ」をつくった。これは、学生募集に効果的だったが、本人の大学への帰属意識、「母校愛」の醸成につながったと思う。入学前教育や入学時のオリエンテーションの時に在校生が「不安いっぱい」の新入生をサポートする役割を持ってもらうことも学生の成長につながる。この「ピアエデュケーション」でもアドミッション専門職の先生方は重要な役割を果たしておられる。優秀な学生に入学してもらいたいのは確かだが、入学してくれた学生をみんなで真の大学生へと育成していくことも大事な。

良い入試、新しい入試とは

小畑: 今、向きあっている高校生・受験生・大学生は、「人生100年時代」を生きて「22世紀を見る世代」だと言われる。しかも、予測不可能とまで表現される変化が激しい時代、受験生が一生を通じて「この学校に進学してよかった」と思える大学を選ぶことは簡単ではない。入

試は一通過点ではあるが、人生の重要なターニングポイントになりうる。

大学入試には選抜機能とともに大学の「入口」としての接続機能がある。これまで、なかなか手をつけることができなかつたのが、この接続であり、その専門職が生まれ、育つことで大学入試が大きく変わる。入試を生徒・受験生・学生目線で多面的に考え、大学の教育改革につなげる。それができる人材が日本中の大学で活躍するようになれば、入試のみならず大学教育の質を上げることになる。

木村: 入試という短いスパンではなく、それぞれの生徒さんに合った大学に入学してもらい、質の高い教育を受けてもらえるようにしたい。だから受験生の声を大学に伝え、反対に大学の情報をわかりやすく受験生に伝える努力も重要だ。アドミッションオフィサーと話すことで、行きたい大学のイメージがクリアになり、勉強へのモチベーションも高まるかもしれない。この大学に入ってよかった!と思ってもらえるようになるのが理想。そのため組織的・本格的な研鑽がこれから始まる。今後、大学アドミッション専門職協会の教職員を入試説明会などで見かけることがあれば、是非声をかけて積極的に活用してもらいたい。

特集:進路のヒント

世界の課題、日本の課題に向き合おう

東京都市大学の新しいファンクション(機能)カリキュラム
ゲームチェンジ時代の製造業を切り拓く

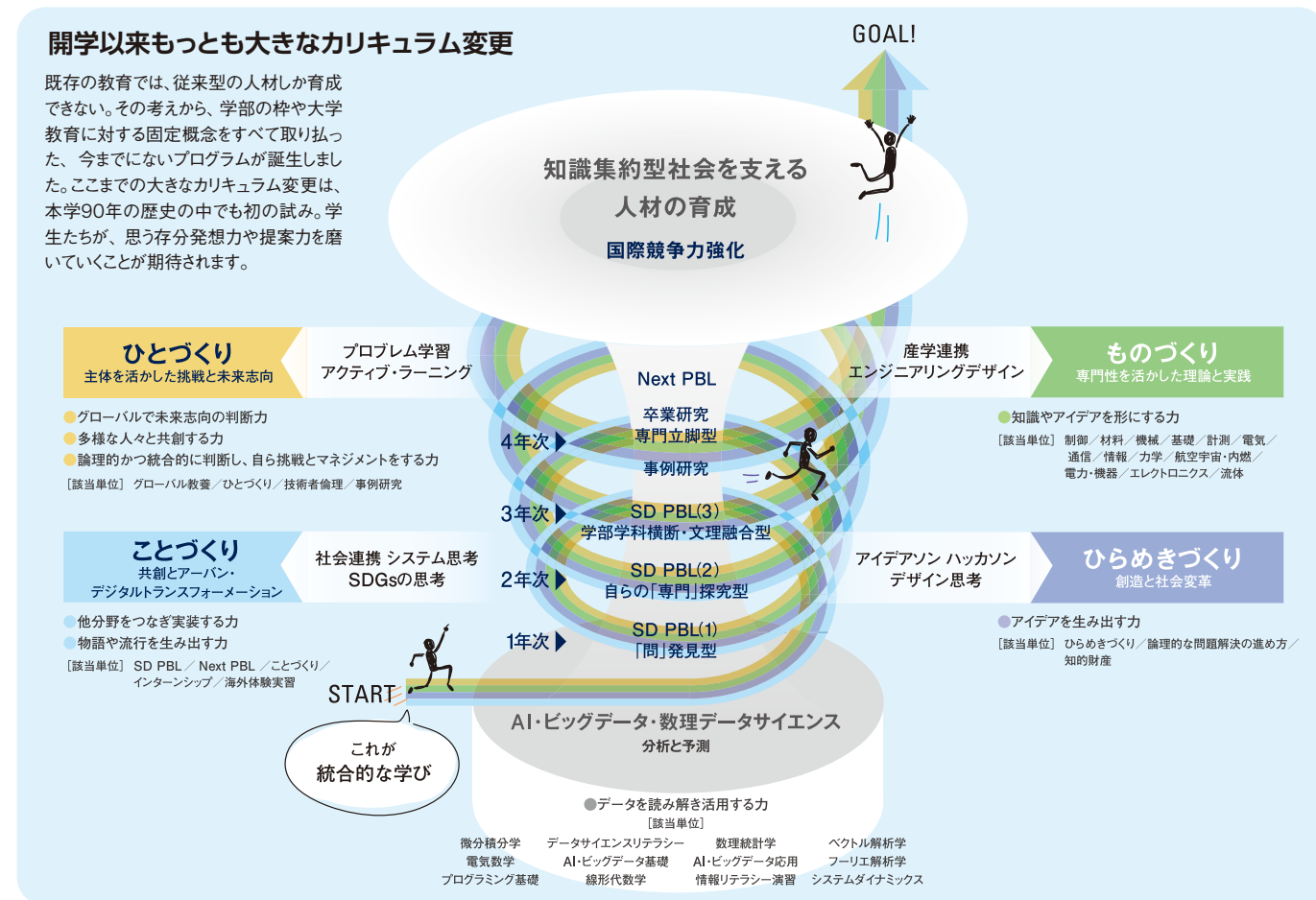
「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラムとは?

新ファンクションカリキュラム一気に公開!

その2
詳細解説編

前号で概要を紹介した東京都市大学の画期的な工学教育プログラム『ひらめき・こと・もの・ひと』づくりプログラム。

今号では、その具体的なカリキュラム構成と、プロジェクトリーダーであり理工学部長の岩尾徹先生のお話を交えて詳細をお伝えする。

文部科学省に採択された
新しいタイプのカリキュラム

従来の大学での学びは“学術分野”が基盤になってきたが、これからは社会の要請・産業分野の変化に応じた新しい教育プログラムの展開に注目が集まる。文部科学省の「知的集約型社会を支える人材育成事業」は、そうした新しいタイプの教育カリキュラムやプログラムを選定し助成するもので、2020年には全国で6大学が採択され、「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラムはその一つ。理工学部の機械工学科・機械システム工学科・電気電子通信工学科の3学科を横断した専門科目、「ものづくり」の履修とともに、文理融合の「ひらめきづくり」「ことづくり」といった授業科目で“アイデアを生み出し形にする”トレーニングを行う。従来の大学教育にはないこれらの授業科目は産業界から招聘した教授陣も担当し、学修アドバイザーによるケア体制も整っている。他に、社会課題やグローバル化に対応したテーマ型教養科目中心の「ひとづくり」を加えた4つのカテゴリーで構成。それに「AI・ビッグデータ・数理・データサイエンス」の科目群が並走することで、文系・理系の枠組みや分野を超えた「統合的な学び」が構成されている。

所属学科の専門分野を磨きあげていく従来型のカリキュラムを選択しても、この新ファンクション(機能)カリキュラムを選択しても卒業要件は同じ124単

位だ。右ページに、科目名と取得できる単位などを一覧で示した。

選抜された110名が
参加してスタート

このプログラムは初年度、3学科の新入生360人に対して募集を行い、応募者の中から約110名を選んで始まった。授業の多くは、問いを見つける問題発見と課題解決型で対話中心のものが占める【右コラム参照】。これには2020年からスタートした「SD PBL」(チームを組む、学生主体で持続可能な社会に資する問題発見や課題解決に取り組む)がバックボーンになっているが、受講する電気電子通信工学科の山田さんは、「これこそ自分が求めていたもの。一人だけで講義を受け学んだり実験を重ねていくだけでなく、チームでディスカッションしながら学生自ら問題を発見し探究していくことに魅力を感じた」と志望動機について語る。他に、「閉塞感のある製造業の課題を、新しい発想で解決できる人材になりたい」という現実的なものもある。これまで授業を受けた感想について女子高から進学した学生は、「アイデア力や起業力を授業科目として学べることにワクワクしている」と語る。この他、すべての学びが統合されてきたことにより、物事の本質や概念が理解できるように



なってきたという声も。なお、本年度はパイロット的に3学科を対象としているが、段階的に拡大して2024年度には全学的な展開となる予定だ。

岩尾先生、プログラム導入の
背景と目的を語る

——背景の一つには、本学が中心的に輩出する製造業では今、ゲームチェンジ(革新的な技術による従来の産業構造からの変革)が着々と進行していることがある。例えば、これまで日本の強みとされてきた自動車産業では、自動運転の普及で新規参入が増え、シェアリングエコノミーが拡大すれば、自動車そのものに対する価値観が変わることが予想され、その優位は揺るぎかねない。巨大な発電、送配電など生活を支えるインフラを扱う電力業界にも転機が訪れている。世界的にグリーンエコノミーへの転換が進む中で、再生可能エネルギーや、エネルギーを効率良く運用するエネルギーDXを扱う新しいプレーヤーへの期待が高まっている。まさにゲームが変わろうとしている。またこれまで、メイドインジャパンは品質や機能の優れていることの代名詞ではあったが、一方で過剰なまでの機能を備えていて、ガラパゴスと揶揄されることも多い。品質や機能が豊富なことはゲームチェンジ時代においても重要だが、マーケティングにはむしろ、それが何に使えるかのストーリー、つまり<こと>の要素の方が重要だ。品

質が良ければ売れるという時代ではなくなりつつある。物と物を繋いだり、物にストーリー性を持たせて世に送り出す、そんな力を育てていくことは急務だと思う。

もう一つの背景には、近年の卒業生の追跡調査の結果がある。本学の学生は専門性や技術の高さでは定評があるが、統合的学びや人を巻き込んで新しいことを始める力が弱いことがわかってきた。特に私が着目しているのが、入社ほぼ10年後の35歳。仕事に脂が乗り、次のステップへのターニングポイントと位置づけられるが、ここで、単にものづくりのプロフェッショナルにとどまるのか、マネジメント力や企画開発力を身につけ、組織や研究チームをリードするポジションに就くのかで、その後のキャリアは違ってくる。

いずれのケースにおいても、求められるのは、全体最適を導くために、「アイデアと技術を繋いでイノベーションを起こせる力」であり、発想力を鍛え、自分の責任で新しいものを生み出す“人の上ではなく、人の前に入る”というタフさだ。どれも、成果主義に偏り、インターネットで誰よりも早く解を探し出すことが良い成績につながるという『捜し物競争』的な教育からは生まれてこない。まさに、ひらめき、こと、ものに加えてひとづくりの4つの力、文理の垣根を超えた幅広い教養と深い専門を備えた融合知、見識を4年間で身につけてもらうカリキュラムがどうしても必要だと考えた。目指してほしいのは、統合的学びを通じた知識集約的な思考アプローチにより、グローバルで未来志向の判断力、多様な人々と共創する力、論理的かつ総合的に判断し、自ら挑戦する力とマネジ

「ひらめきづくり」のある日の授業では、「通学途中に不便を感じたこと」をテーマにディスカッション。日常の何気ない気づきを新しい課題として共有し、次に「機械や電気の技術を使って解決できる可能性」を探るステップに進む。高校の探究活動に似ているが、「技術はイノベーションを起こすための駆動力である」を合言葉に、高校までに身につけた理科や数学の力、自分の学科の学びを用いて結論を導く。大学ならではの高度でアカデミックな展開だ。

「ことづくり」の授業では世界を変えたスタートアップとしてGAFAM (Google・Apple・Facebook・Amazon・Microsoft)を取り上げたり、日本でベンチャー企業を起こしたトップを招いて講演を聞いたり、各企業の概要説明から、学生自ら各企業の問題点と社会課題を抽出し、それらを技術の力で解決に導いたりする。すでに10社から協力が得られており、それらの企業から、経営者、研究者、技術者、人事担当者などが参画して学生とディスカッションするような授業も行われる。



メンタ力を身につけた人材。そして、若い学生の将来とこの国の未来のために、すべての学びを統合させ、学生の生きる力になることを目指している。

プログラムに接続する総合型選抜も新設

本年度の入試では、このプログラムに接続する「総合型選抜」も新設される。タイプ1「学際探究入試(機械・電気系)」では、このプログラムの理解と志望理由を見るために「志望理由書」「小論文」を課し、「探究」をキーワードにした新しい総合問題を課す。

問題発見、仮説を立て課題を解決する力を見るために、数学や物理学の力を駆使してその課題を技術の力で解決、結論まで導いてもらう。総合問題では、文科省検定済み教科書を6冊まで持ち込み可としている。

プログラムの詳細は特設ホームページで確認できるほか、7/18(日)にはキャンパス来場型(人数制限・来場条件あり)の説明会も行われる。

総合型選抜(1段階選抜制)学際探究入試(機械・電気系)

出願期間 9/9(木)~9/16(木)
試験日 10/9(土)
試験場 世田谷キャンパス
合格発表 10/18(月)
入学手続き 12/10(金)一括

東京都市大学 総合型選抜(1段階選抜制)学際探究入試(機械・電気系)

Table with 4 columns: 入試制度の趣旨, 特徴, 出願要件, 選考方法, 募集人員. Includes details about the program's goals, types, application requirements, and enrollment numbers.

このプログラムで取得できる単位一覧

文理横断・学修の幅を広げる学び

Table for 'ひらめきづくり [14単位]' showing subjects like 'ひらめきづくり(1)' and '知的財産' with unit counts and required status.

ことづくり [14単位]

Table for 'ことづくり [14単位]' showing subjects like 'SD PBL(1)', 'Next PBL', and '基礎体育' with unit counts and required status.

AI・ビッグデータ・数理データサイエンス [20単位]

Table for 'AI・ビッグデータ・数理データサイエンス [20単位]' showing subjects like 'データサイエンスリテラシー(1)', '微分積分学', and '電気数学' with unit counts and required status.

機械工学科:◇から1単位以上取得、◆から8単位以上取得
機械システム工学科:◇から1単位以上取得、◆から7単位以上取得
電気電子通信工学科:◇から5単位以上取得

分野融合(機械×電気)

ものづくり [48単位]

Table for 'ものづくり [48単位]' showing subjects like '物理学及び演習(1)', '機械設計製図', and '電気電子通信工学' with unit counts and required status.

電気電子通信工学科

Table for '電気電子通信工学科' showing subjects like 'サイバーフィジカルDX', '電気電子材料', and '電子回路' with unit counts and required status.

機械システム工学科

Table for '機械システム工学科' showing subjects like '物理学及び演習(2)', '物理学実験(a)', and '熱力学(1)及び演習' with unit counts and required status.

Table for '機械システム工学科' showing subjects like '流れ学(1)及び演習', '電気電子回路及び演習(a)', and 'ロボット工学' with unit counts and required status.

*理工学と生活を除く機電融合科目を、第5条第3項による指定科目とする。

電気電子通信工学科

Table for '電気電子通信工学科' showing subjects like '電磁気学基礎', '物理学実験(a)', and '電気回路' with unit counts and required status.

Table for '電気電子通信工学科' showing subjects like '電気電子通信計測応用', '電子物理基礎', and 'システム解析' with unit counts and required status.

グローバル・幅広い教養と統合的な学び

ひとつづくり [28単位]

Table for 'ひとつづくり [28単位]' showing subjects like 'グローバル教養(1)', 'Reading and Writing(1a)', and '卒業研究(1)' with unit counts and required status.

■ 2022年の大学入学共通テスト、出願は9月27日から



2022年1月の大学入学共通テストは、出願期間が9月27日から10月7日までで、本試験が1月15、16の両日と決まった。追試験は1月29、30の両日に実施する。本試験での科目間の得点調整の有無は1月21日に発表する。

大学入試センターによると、受験案内の配布は9月1日から。高校または中等教育学校を卒業見込みの者は志願票に検定料受付証明書を添えて在学する学校の長を通じて大学入試センターに出願する。それ以外は志願票に検定料受付証明書と出願資格を証明する書類を添えて自ら大学入試センターに郵送する。

検定料は2教科以下が1万2,000円、3教科以上が1万8,000円で、値上げはない。大学入試センターが大学から徴収する成績提供手数料は1件当たり450円値上げして1,200円になる。2021年の大学入学共通テストで180円値上げしているが、18歳人口の減少に伴う大学入試センターの財務悪化で2年続けての値上げとなった。

試験日程は、第1日が「地理歴史・公民(世界史A、世界史B、日本史A、日本史B、地理A、地理B、現代社会、倫理、政治・経済、倫理、政治・経済)」、「国語」、「外国語(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語)」。

第2日は「理科1(物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎)」、「数学1(数学I、数学I・数学A)」、「数学2(数学II、数学II・数学B、簿記・会計、情報関係基礎)」、「理科2(物理、化学、生物、地学)」。

■ 千葉商科大学ら9大学、脱炭素化を目指す「自然エネルギー大学リーグ」設立

千葉商科大学、国際基督教大学、和洋女子大学、聖心女子大学、東京外国語大学、長野県立大学、上智大学、広島大学、東京医科歯科大学は、2021年6月7日、「自然エネルギー大学リーグ」を設立した。自然エネルギーの活用等を通じて大学活動に伴う環境負荷を抑制し、脱炭素化を目指す。

高等教育機関として教育・研究と共に社会貢献が求められる大学にとって、持続可能な社会づくりは共通の使命といえる。そこで、「自然エネルギー大学リーグ」では、日本国内の大学組織、大学の教職員・学生および知見を有する関係者等が、知見の共有、ネットワーク化、相互研鑽、人材育成、海外大学との交流を通じて、自然エネルギーの活用等を促進し、自然エネルギー100%をめざす大学を増やすため、その設立趣意を国内外に広く呼びかけていく。

参加大学が目標の実現を目指し、日本に存在する豊富な自然エネルギー資源を活用・研究することで、地域分散型のエネルギー供給体系に社会を変えることができる。また、同じ意思をもつ大学が協力することで、企業や自治体、公的機関、NGOなど、他の主体に影響を及ぼし、社会を構成する各主体が、持続可能な脱炭素社会に向けて活動することで、社会が変わっていくと考えている。

さらに、各参加大学において自然エネルギー100%を実現する過程を通じて、持続可能な脱炭素社会を担う人材を育成し、世界的課題の解決へ寄与することを目指す。

6月7日に開催された設立総会では、設立メンバーとなる9大学の学長(1名代理出席)が出席し、リーグへの期待や、自然エネルギー100%大学に向けての意気込みを語った。

「自然エネルギー大学リーグ」設立メンバーは、代表世話人:原科幸彦(千葉商科大学学長)、世話人:岩切正一郎(国際基督教大学学長)、岸田宏司(和洋女子大学学長)、高祖敏明(聖心女子大学学長)、林佳世子(東京外国語大学学長)、金田一真澄(長野県立大学学長)、曄道佳明(上智大学学長)、越智光夫(広島大学学長)、田中雄二郎(東京医科歯科大学学長)



■ 麻布大学、J2リーグ「SC相模原」とクリーンパートナー契約締結



麻布大学は、株式会社スポーツクラブ相模原が経営する「SC相模原」(J2リーグ所属)と2021年度のクリーンパートナー契約を締結した。今回で5年目となる。麻布大学はSC相模原が取り組む環境活動を引き続き支援する。

豊かな自然に恵まれた相模原市をホームタウンとするSC相模原は、「地域密着・社会貢献」の理念に基づき、環境の保全及び向上を目指す「クリーンスタジアムプロジェクト」に取り組んでいる。

クリーンパートナー契約もその一環で、麻布大学は、スタジアムの売店で発生するゴミの量を削減するため、繰り返し使える「リユースカップ」の導入や、ホーム試合の開催時に設置するクリーンステーションの命名権を取得し、「麻布大学クリーンステーション」として、ごみ分別回収の促進に貢献し、スタジアムから出るゴミの削減活動等に協力する。

このほか、生命・環境科学部環境科学科を中心に、資源の相互利活用を通して様々なプロジェクトを展開し、相模原の地域活性化に貢献していく。

■ 教育再生実行会議、大学の飛び入学など菅首相に提言

政府の教育再生実行会議(座長・鎌田薫前早稲田大学総長)は首相官邸で会合を開き、大学の飛び入学や早期卒業などを盛り込んだ第12次提言を菅義偉首相に提出した。学びの多様化に主眼を置いた提言内容で、コロナ禍をきっかけに議論されてきた9月入学について小中高校は課題が多いとして見送り、大学は入学、卒業時期の多様化を進めるとしている。



内閣官房教育再生実行会議担当室によると、提言では学びの多様化を図る方策として、高校に2年以上在籍した生徒が飛び入学制度を利用して早期に大学へ進学した際、高卒資格を与える制度の創設を求めるとともに、高校在学中に大学の授業で得た単位を活用して早期卒業できる制度改正を政府に要請した。文部科学省は今後、具体的な制度設計に入る。

ニューノーマル時代への対応では、遠隔・オンライン教育の推進や産学連携による職業教育機能の強化、デジタル化の推進などを挙げた。グローバル化では国際連携教育課程のさらなる普及、優秀な外国人学生の戦略的獲得、学事歴や修業年限の多様化などを掲げている。

データ駆動型教育への転換では、さまざまな教育データの学修面、指導面などへの活用、データによる政策立案の推進、教育データ基盤の整備、文科省や教育政策研究所、大学などの連携による教育データ分析・研究の機能構築、福祉など幅広い分野とのデータ連携などが必要としている。

■ 最新版「QS世界大学ランキング」発表、日本の大学半数近くがランクダウン



高等教育の世界的評価機関であるQuacquarelli Symonds社は、2022年版世界大学ランキングを発表した。

マサチューセッツ工科大学(MIT)は、10年連続で世界1位に選ばれ、これまでの連続記録をさらに更新。オックスフォード大学が2006年以来、2位に返り咲いた一方で、スタンフォード大学とケンブリッジ大学の2校は同率3位だった。

ランキングには日本の大学48校が含まれており、2021年版よりも7校増加したが、ランク入りした日本の大学の半数近くにあたる23校(47.9%)が前年度より順位を下げた。一方、順位を上げた大学はわずか5校(10.4%)で、東京大学は世界ランキングで順位を1ランク上げて同率23位、アジアの大学では6位という結果に。

そのほか、京都大学(33位)は前年よりも5位上昇し、2011年以降で最高の順位になった。東京工業大学(前年度と同じ56位)は、2009年版で自己最高順位を獲得した以降、その順位を維持。大阪大学は同率75位に順位を下げ、これは同大学にとって当ランキング史上2番目に低い順位。慶應義塾大学は10ランクダウンし201位。早稲田大学(203位)は2019年版で上位200校入りを果たしたが、今回は上位200校には入らなかった。

QS社のリサーチ責任者であるベン・ソーター氏は日本の大学について「QS世界大学ランキングで、日本の大学は苦戦が続いています。日本の後退の主な背景として、研究業績の低下があげられます。20年にわたり知的資本に対する日本の投資が停滞してきたことの結果であり、例えば日本の博士課程に在籍する学生の総数をみると、2003年時点と比べ、ほぼ半数にまで減っています。一方、中国は一貫して博士号の数を増やしており、日本と中国の差は顕著になっています」と問題点を指摘。

続けて、「今年の初め、日本では“大学ファンドの創設”が新たに発表されました。これは衰退しつつある日本の研究成果の復活に向けた、希望の持てる一歩ですが、投資開始は2022年以降であり、我々のランキングにおいて成果が目に見えるようになるまでには、そこからまだ数年かかるでしょう」と今後についても述べた。

2022年版QSは、世界の97のロケーションにある上位1,300大学(昨年版よりも145校の枠増加)をランク付けしている。

THE アジア大学ランキング発表、トップ10に東京大学と京都大学がランクイン



イギリスの高等教育専門誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション(THE)」は、「THEアジア大学ランキング2021」を発表。トップ20には中国7校、韓国・香港が各4校、シンガポール・日本が各2校と、前回ランクインしていなかった台湾が1校となった。ランクインした日本の大学は、東京大学6位、京都大学10位となっている。

今回で9回目となる「THEアジア大学ランキング2021」。トップは3年連続の清華大学、2位は北京大学と、今回も中国の大学がトップ2の座を占めた。3位はシンガポール国立大学。

日本の大学では、東京大学が前年の2020年から順位を1つ上げて6位、京都大学も2つ上げて10位となり、初のトップ10入りを果たした。トップ10に日本の大学が2校入るのは、2016年に現在のランキング方式になってから初めて。3ランクアップで27位の東北大学を含め、日本の上位3校がそろって順位を上げた。

今回は30の国と地域から前年より62校多い551大学が参加。参加校が最も多いのは日本で6校増の116校、次いで中国が10校増の91校だった。

トップ100に入った日本の大学は東京大学、京都大学、東北大学を含む11校で、東京工業大学(48位)、名古屋大学(52位)、大阪大学(63位)など。私立大学では産業医科大学の66位が最上位。前年ランクインした110大学のうち順位を上げたのは8校で、会津大学は前年の190位から一挙に38ランクアップして152位だった。

人事担当者による大学の「就職力ランキング」、トップは2年連続で北海道大学

求人情報サービスの日経HRと日本経済新聞社が企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査を実施したところ、総合順位トップは2年連続で北海道大学となった。対人力で1位、行動力で2位、独創性で3位になるなど全項目で5位以内に入る高い評価を受けている。

日経HRによると、調査は2月現在のジャスダックなど新興市場を含む全上場企業と一部有力未上場企業の4,850社を対象に2~3月に実施、人事担当者から採用した

学生から見た大学のイメージを聞き取り、834社から有効回答を得た。

総合順位2位は京都大学、3位は東北大学、4位は東京大学、5位は名古屋大学。以下、横浜国立大学、東京工業大学、神戸大学、早稲田大学、一橋大学と続いた。トップ10に入ったのは早稲田大学を除いてすべて国立大学で、上位5傑は難関の旧帝国大学が占めている。

11位以下は大阪大学、九州大学、東京外国語大学、名古屋工業大学、京都工芸繊維大学、筑波大学、岡山大学、慶應義塾大学、千葉大学、桜美林大学。総合ランキングに入った157校の内訳は、国立大学56校、公立大学9校、私立大学92校となっている。

■ 文部科学省、留学予定者向けにワクチン接種を支援へ



文部科学省は2021年10月末から海外留学を予定している学生の新型コロナウイルスワクチン接種を支援する。所属する大学で接種が困難な場合は、文科省が大学拠点接種を実施する会場を紹介する。

文科省によると、6月15日現在、大学拠点接種の枠組みの中で使用されるのは、武田/モデルナ社のワクチン。18歳以上で、1回目の接種後に4週間の間隔を開けて2回目の接種をする。10月末までに海外の大学での学位取得や留学が必須の日本の大学の学位取得など留学目的で海外の大学に渡航することが条件となる。武田/モデルナ社のワクチンの対象が18歳以上とされていることを踏まえ、現時点においては、留学を予定している高校生の接種は受け付けない。

所属大学で接種が困難なケースは、文科省の専用アドレスに電子メールを送信すれば、担当チームから接種会場の割り振りメールが届く。割り振られた会場には、1回目、2回目とも各自で予約を入れる。

新型コロナの感染拡大により、世界的に海外からの留学生受け入れがストップしていたが、欧米諸国でワクチン接種が本格化したこともあり、再開の動きが加速している。しかし、受け入れの条件としてワクチンの接種を求める大学が多く、ワクチン接種が遅れている日本からの留学生は今秋の出発までに接種場所の確保が求められている。

■ 数理・データサイエンス・AI教育のモデル教材 東京大学が全国無償公開を開始

IoT、AIといった情報科学技術の急速な発展、国際競争の熾烈化、デジタル改革の推進を受け、政府は2019年6月に「AI戦略2019」を策定した。この戦略に対応し、「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム(以下「コンソーシアム」)」は、全国的なモデルとなるカリキュラムとして「数理・データサイエンス・AI教育モデルカリキュラム(以下「モデルカリキュラム」)」を策定したが、学修項目や知識・スキルが体系的・網羅的に整理されている一方で、大学等からは「実際の授業に際して内容や構成をどうすべきかわからない」、「モデルとなる教材がほしい」などの声があがっていた。

こうした要請に対応すべく、コンソーシアムの事務局でもある東京大学数理・情報教育研究センターは、モデルカリキュラムに完全準拠した教材(スライド教材、実習用補助教材等)を開発。2021年6月8日に国内すべての大学・高等専門学校等へ向けて無償公開を開始した。

本教材は、モデルカリキュラムが掲げる「獲得する知識・スキル」の192のキーワードをすべて網羅した上で、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス(CC BY-NC-SA; 表示-非営利-継承)の下での利用が可能。モデルカリキュラムの内容すべてが落とし込まれた教材の公表は全国で初めての試みであるだけでなく、各大学等での利用のしやすさにも配慮されている。コンソーシアムは今後、本教材を活用したワークショップ等で、活用支援・普及活動を展開していくとする。

本教材の公開により、専門分野の教員不足等の課題を抱える教育機関でも教育の促進が見込まれ、数理・データサイエンス・AI人材育成の全国的な広がりおよび教育の質向上につながる事が期待される。

日本の大学・教育関連専門のニュースサイト

大学ジャーナル
UNIVERSITY JOURNAL
ONLINE

その他の詳しい大学関連ニュースは

大学ジャーナルオンライン

SEARCH



@univjournal



大学ジャーナルオンライン

総合学科開設とその後の変遷から見た今回の「普通科改革」

元大阪府立今宮高等学校校長、弊社代表取締役 田村 昌平

本年1月26日、中央審議会は、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」を答申した。

高等学校教育では、①多様な能力、適性、興味、関心等に応じた学び、②学校生活への満足度や学習意欲の低下、③急激な変化の中での高等教育機関、実社会との連続性、④18歳から主権者の一人であること、⑤令和4年度から高等学校学習指導要領の年次進行実施、⑥個別最適、協働的な学びの実現、などの課題が上げられている。

高校教育を取り巻く状況を見ると、産業構造や社会システムが非連続的とも言えるほどに急激に変化している。人工知能(AI)、ビッグデータ、Internet of Things、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられたSociety5.0時代が到来しつつある。また少子化の進行によって学校としての機能を維持することが困難となっている地域、学校も生じているなど、社会経済の有様をふまえた高校教育の在り方の検討が必要になってきている。また高校生の現状の一つとして、学校生活への満足度や学習意欲が中学校段階に比べて低下していることから、高校における教育活動を、高校生を中心にすすめることを改めて確認し、その学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸ばすためのものへと転換することが急務であるとされる。

その上で、「約7割の高校生が通う学科を「普通科」として一括りに議論するのではなく、「普通科教育を主とする学科」を置く各高等学校がそれぞれ特色化・魅力化に取り組むことを推進する観点から、…各設置者の判断により、当該学科の特色・魅力ある教育内容を表現する名称を学科名とすることを可能とする制度的な措置が求められる」としている。この「普通科教育を主とする学科」の弾力化、大綱化は、「普通科改革」という大きな変革である。

学科については、「SDGsの実現やSociety5.

0の到来に伴う諸課題に対応するために、学際的、複合的な学問分野や新たな学問領域に即した最先端の特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科や、「現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な学びに重点的に取り組む学科」などが考えられている。

新たな学科における教育課程については、必修教科・科目の学びを基盤に置きつつ、学校設定教科・科目や「総合的な探究の時間」を各年次にわたって体系的に開設することや、現代的な諸課題という生きた事象を取り扱うために、教室内だけでなく実際の現場に赴いてその現状を目の当たりにしたり、国内外の高等教育機関や施設、各種団体と連携することが求められるとしている。

確かに現行制度でも、必修科目をすべての生徒に履修させたうえで選択科目を自由に開設することはできる。しかし多くの学校では教育目標はかかげられているものの、教育課程と十分に関係付けられていないなど、生徒の個性を發揮し社会の要請等に応えられるような特色作りはできていないという課題がある。

ここで、30年ほど前、おそらく最初の高校教育改革の一環として誕生した総合学科高校開設に関わった者として思い出すことがある。

総合学科は普通科と職業学科(別の資料では専門学科)とを総合する新たな学科として1994年に設置された。今回の普通科改革では、普通科の特色に応じた学科名や(類型の設置)、学校設定教科・科目の設定など、総合学科の特色が多く含まれている。見方を変えると、総合学科の特色を引き継ぎながらSociety5.0という新たな時代に備えた普通科のための新しい企画や措置ともとれる。一方で、このような普通科改革が進展すれば、総合学科はその特色の一層の發揮という観点から大きな課題があることも明らかだ。

大阪では1996年、100年以上の伝統校である普通科今宮高校が総合学科に学科改編し、筆者は学科改編の翌年から1971年度までの5

年間、校長を務めた。この間、生徒・保護者、教職員は、いわば未知の領域で、前向きにがむしゃらに取り組んでくれた。報道関係者が「総合学科はベンチャー企業ですね。ベンチャー・ハイスクールという名前にしては」などと冗談半分に言っていたのを思い出す。

総合学科の教育課程は、「産業社会と人間」「情報」「課題研究」の原則履修科目と総合選択科目、自由選択科目で構成される。1年次に行った、教育内容の核となる「産業社会と人間」は生徒達には大変好評だった。どの系列に所属するかや、どのような選択教科・科目を選ぶかを生徒に考えてもらい方向付けをする。また多数の総合選択科目の準備に教職員は大変な努力をした。それこそが総合学科の特色、生命線と考え、普通科高校や職業高校では作れない科目を置くことに力を入れた。私自身も大学(大阪府立大学)と連携し、大学院生による「航空宇宙工学」という講座を設けたり、大学の研究室訪問のルートを開拓したりした。

今回の普通科改革における学校設定教科・科目の重視などは、総合学科で行われてきたことそのものであるように思われる。総合学科の生徒数は高校全体で現在5%強。総合学科の広がりが見られないところから思い切った普通科改革に

至っているのではないかと考えることもできよう。

ICTの発達によって、国内の大学だけでなく、いろんな事業所や海外の学校や施設などとも連携をはかれるようになった今、これまでになく多種、多様な選択科目が設定できるはずだ。ただ一方で注意しなければならないこともある。かつて総合学科に対する世間の評価には「パイロットスクール」「自由な学校」などの好意的なものから、「あいまい学科」「おかゆ学科」などといった批判的なものまでいろいろあった。「普通科と職業科のよいところを総合する」という理念は、一歩間違えたら「あいまい学科」になる可能性を今も秘めているのではないかと。また大学受験の圧力は弱まったとは言えまだまだ根強く、少子化が進む中、公私を問わず、学校間の生徒獲得競争がますます烈になる中、生徒・保護者のニーズの把握も欠かせないだろう。今回の普通科改革が総合学科改革の轍を踏まないことを切に願う。

総合学科に話を戻せば、その改革継続には、まず「産業社会と人間」の内容を精選、確立し、魅力ある選択科目を多数用意することがやはり重要だと思う。ICTやAIなどの先端技術を駆使し、輝かしい未来を作り活躍する人材育成を担える総合学科であることが望まれる。

大阪大学大学院情報科学研究科「SNS研究者紹介」が50回を迎える



大阪大学大学院情報科学研究科では、毎週SNS(Twitter/Facebook)で研究者紹介を配信しており、今回で50回を迎えました。

本企画は、若手研究者から「なぜ、研究者になろうと思ったか?」「今、研究者になってどう感じているか?」等、情報科学を志す高校生や高専生、大学生等に研究の面白さを伝えたいと思い始めました。

他にも私たち研究者を身近に感じて頂けるように、情報科学研究科の日々の様子を随時掲



載していますので、是非ご覧ください。

Twitter
https://twitter.com/osaka_jyouthoujp
 Facebook
<https://www.facebook.com/ISTOsaka/>



日本最大の公立大学、大阪公立大学(仮称)

認可・開学に向けて準備中



大阪市立大学と大阪府立大学が融合し、大阪の「知の拠点」として2022年4月に開学予定の大阪公立大学(仮称・設置認可申請中)。日本最大規模の公立大学が誕生する。学部入学定員は約2850人、国公立大では大阪大学、東京大学に次ぐ規模となり、12学部・学域、15研究科で約1万6000人の学生が学ぶ予定。

現在は着々と準備が進む。2021年1月にはロゴマークを公表。シンボルカラーを、格調高くゴールドとシルバーとし、市大と府大、大阪府と大阪府を象徴する3つの伝統的なシンボル「銀杏・

桜・ヤシ」を融合したマークで、2大学の「伝統」と新大学に人や知が集まり、世界へ「飛翔」していく姿を表している。

また、教育・研究・社会貢献の3機能に加えて、大都市・大阪の課題解決にも貢献する2機能4領域を設定し、さまざまな連携を図る。その一事例として、感染症対策を支える拠点形成を目的とした「大阪国際感染症研究センター」を2021年4月に設置。理系分野、文系分野の総合知を結集し、新型コロナウイルスをはじめ未知の感染症対策に積極的な貢献を果たしていく。

来場型 OPEN CAMPUS 2021



開催時間(各日共通)▶12:30~16:00(受付終了15:00)



阪急六甲、JR六甲道、阪神御影各駅から市バス36系統「鶴甲団地行」乗車、六甲台南口下車、山側へ徒歩約5分。
〒657-0015 神戸市灘区篠原伯母野山町1丁目2-1 <https://www.shoin.ac.jp/>

教育学科 英語学科 日本語日文化学科 心理学科
 都市生活学科 食物栄養学科 ファッション・ハウジングデザイン学科

2022年、学院創立130周年。

私は、未来を見逃さない。

Open Yourself, Open Your Future

神戸松蔭女子学院大学

2025年度入試へ向けて 大学入学者選抜機能の変容と高校の進路指導

教育ジャーナリスト、本誌編集委員 後藤 健夫

文部科学省は「学力の3要素」として認知能力と情動的な能力を合わせて「学力」と位置付ける。知識や技能を用いて思考・表現・判断する認知能力も大切だが、学習に向かう気持ちや主体性、やり切ることなどの情動的な能力も大切であるというのだ。これらの認知能力、情動的な能力をバランスよく養うことが重要であり、今回の大学入試改革でこれらの「学力」(学力の3要素)をすべての入学者選抜で課することを求めた。

ところが情動的な能力は得点化しにくい。これまでも総合型選抜などで「志望理由書」を提出させて評価していた大学はあるが、合否への寄与度は如何程のものなのだろうか。そもそも何を高く評価して有意差をつけて得点化するかは難しい。だから大学も後ろ向きになる。考えようによっては、高い学費を払い、多感な4年間を大学で過ごそうと進学を志願するだけで十分にやる気があると判断できる

と言えなくもない。

そうこうしているうちにも少子化の波はとめどなく打ち寄せる。「定員割れ」「無選抜化」に追い込まれる大学はますます増えてくる。大学進学率は50%台後半で高止まりしており、急に進学率が上がって受験人口を増やすことは期待できない。既に大学を「高等」教育と呼ぶことに抵抗を感じる状態でもある。今後、選抜機能を保持できる大学はどれほどあるだろうか。全米では選抜機能がある大学は10数%と言われており、そこに向かうと考えられる。

2021年度の高校入試では人口減により志願者減少、定員割れが其処彼処にみられた。この状況が大学入試でも3年後に起こる。いまの高校3年生、2年生と生徒数は2万人ずつ減るが、さらに1年生では4万人の減少だ。逆に中学3年生の生徒数は増加しているから、大学入試改革が完全実施され、大きな変化が起きる2025年度入

試の受験生は増える。そのため送り手側の高校では、3年生、2年生と1年生の進路指導は大きく変えることになる。そこでこうした変化を見据えた対応ができた高校とそうでない高校とでは、進学実績に大きな違いが出ることは間違いない。反対に受け手側の大学でも、2025年入試が将来の改革の大きな試金石になることも間違いない。

◇どう変わる?大学の個別試験

新課程に応じた問題作りには、問いの連鎖に代表されるように受験生の探究的な思考の流れを日常や課題解決の中で捉える必要がある。記述式や論述式であれば作題しやすいが、マークシート方式のような多肢選択型では高度な作題能力が問われる。各大学の個別試験を作題する大学関係者にそうした余裕はあるだろうか、そして高校現場もこうした出題に対応できるか。大学の作題能力は、オーバードクターの頃に予備校の模擬試

験で作題の修行を積んだ教員たちが既に定年退職しており、大きく後退していることも気になる。

こうした状況の中で受験生に確かな学力を求めるのであれば、積極的に共通テストを活用すべきというのが筆者の意見だ。個別試験では共通テストでは測定できない学力等を問う。共通テストと代わり映えない出題をする私大は再考し、作題に要するマンパワーを教育に向けるべきである。大学における教育でも少人数での議論やプロジェクト型学習が求められており、これまで以上に人的コストがかかるのだ。

注目すべきは2021年度で選抜方式を変えた早稲田大政治経済学部である。学校推薦型でも共通テストを必須とした。個別試験では総合問題を課す。志願者が大きく減っても良い入学者を確保できたのではないだろうか。

16歳からの大学論

第27回

やりたいことが見つからない理由



今年2月に上梓した拙書「問の立て方」(ちくま新書)が既に第三刷になったと出版社より連絡をうけました。さらに、ニュースサイト「NewsPicks」にて書籍紹介がなされ(それがどのくらいのことかわかりませんが)、2000Picks以上の評価を頂いたとのこと。ありがたいことです。感謝を込めて、本紙読者の方々に関係ありそうな部分を本書より抜き出し、掲載させていただきます。ご覧いただければ幸いです。

●やりたいことが見つからない理由

「何がやりたいかわからない、研究テーマを決められない」という方もまれにおられるでしょう。こんな私のところにも、そのような博士後期課程の学生が訪ねてくることもあ

りますし、研究に限らず、もしかしたら求職中の方も類似した問いをお持ちかもしれません。

- ・なんでもやってみる。試してみる。そうすれば何が分かる
- ・いったんやりたいこと探しをやめて旅にでてもたらどうか
- ・とにかく本を読み、本屋に行って手当たり次第に関心ある本を買え
- ・他人と話しまくれ、誰かに相談しろ
- ・瞑想しろ

このように、世間ではいろんな「自分探し」「やりたいこと探し」の方法があり、人によってアドバイスもそれぞれ違うでしょう。本書では何かこれという方法を具体的に書くことはできませんが、この第一章の考えをもって考えるなら、やはりまず「私はなぜそう思うのか」といった「やりたいことが見つからない、その理由や前提」である観念

京都大学
学際融合教育研究推進センター
准教授 宮野 公樹先生

Profile

1973年石川県生まれ。2010～14年に文部科学省研究振興局学術調査官も兼任。2011～2014年総長学事補佐。専門は学問論、大学論、政策科学。南部陽一郎研究奨励賞、日本金属学会論文賞他。著書に「研究を深める5つの問い」講談社など。

を探る仕方から考えることから始まるのではないのでしょうか。自分はなぜそう感じているのか、内なるもう一つの目をもって、自身の意見、感情、感覚の理由をこそ探索し始めるでしょう。

続いて、その時代性についても思考をめぐらせます。例えば、やりたいことができるようになったのはここ100年ほどのことで昔は生まれ落ちた場所や家に依存してはば人生が定められていたのだ、というふうな。ここで、昔より今がいいという思い込みを持たないことが肝要です。正しく歴史を見るなら、その時代その時代の心持ちというものがあり、例えば、就職が自由にできなかった時代にはその時代の覚悟や趣が間違いなく存在し、現代と同じように人の幸・不幸があったことでしょう。他国に生まれ落ちた場合を想像するのもしもかもしれません。そう、つまるところ幸・不幸の内容は時代や地域によるが、その形式は不変ということです。

自分の願い、願望というのは、考えてみれば自分を越えたところにあるのかもしれない…

そのような気分になったのなら、それは存在論に触れていることとなります。そもそもやりたいことがあるということがそのまま幸せとも限りません。それに、得てしてやりたいことに没頭している人たちは、結果的にそれに落ち着いただけであって探そうとして見つけたとは限りません。このように存在について考えれば、自ずと(物的に)やりたいことを探そうとするのではなく、(心的に)自身の有りよう、幸せとは何かに問いが深まっていくのだと思います。

哲学者・鷲田清一先生は、読売新聞の「人生案内」にて、何がやりたいかわからない人に対して、まず、自分がやりたいことじゃなく、誰かのために何ができるかを考えてみたらどうかと話されていました。これも一種の無私じゃないだろうかと思ひ、深く同意するところです。(「問の立て方」ちくま新書 第一章 p.94-96.)

編集部より本書を5冊プレゼント応募多数の場合は抽選とさせていただきます。また本書の感想を頂ければ紙上にて取り上げさせていただきます。奮ってご応募ください。

雑賀恵子の書評

雑賀 恵子

京都薬科大学を経て、京都大学文学部卒業、京都大学大学院農学研究科博士課程修了。大阪産業大学他非常勤講師。著書に「空腹について」(青土社)、「エコ・ロコス 存在と食について」(人文書院)、「快楽の効用」(ちくま新書)。大阪教育大学附属高等学校天王寺学舎出身。



増補新版
**理不尽な進化
遺伝子と
運のあいだ**
吉川浩満
ちくま文庫、2021年

恐竜の嫌いな子はいない(だろう、多分)。地球上のどこにも、今、恐竜はいない。絶滅してしまったからだ。なぜ2億年近くも興隆を誇った恐竜の時代が終焉を遂げたのか。それは、ユカタン半島のちょっと先の浅瀬に墜落した巨大隕石の影響だ、とされている。科学番組などのさまざまな再現映像で見たら、1日で地球の裏側に達するという凄まじい熱波や衝撃波、降り

注ぐ岩石や有毒物質の地獄絵に、あつという間に恐竜たちは壊滅状態に陥ったという印象を持つ人もいるかもしれない。だがそういうわけでもなく、隕石衝突による地球環境の激変や粉塵が地球を覆うことによって起こる寒冷化などで食物連鎖が断たれ、彼らの舞台は幕を引かれるのである。地球上の生命体のかなりの部分が絶滅してしまう大絶滅期は、知られているだけでも5回ある。このような絶滅は、厄災のような地球環境の激変だから、絶滅したのは、全くもって運が悪かったと思えてしまう。たまたま変化した環境に適していたものが、運よく生き延びたのだろうか。

だが、そればかりではない。地球46億年、生命が発生してから40億年という長い時間の中で、想像もつかない多くの生命が生まれたが、生物種の99.9%は絶滅してしまったという。なぜだろう。ここで頭に浮かぶのが、進化論。進んで変化していく、というから、生

物は優れたものが生き残り、劣ったものは滅び去る自然淘汰という競争ゲームによって世界は成り立っている。だから進化の先端にいる現在の人間は、700万年前チンパンジーと分かれた人類の祖先よりもさらにずっと優れている、とするのが進化論だと受け止めている人もいよう。一方、そもそもが生存競争というゲームではなく、環境に適応したものが生き延びたという適者生存だ、というのも進化論である。では、適者とは何かというと、生存したこと自体によって定義される。よく考えれば、これはトートロジー(同語反復)で、定義になってない。一体、進化論って、なんだ? 進化するって、わたしたちは日常的にもよく使うし、自分のいる世界でより良い姿や生きる方法を持つことではないのか?

本書は、絶滅してしまったものたち(=敗者?)の側から進化を眺めることから始まる。そうすると、絶滅

というのは、理屈や法則を超えて、運や遺伝子(能力)が絡んだ理不尽なものとか言いようがないものになってくる。そして、自然淘汰や適者生存の俗流理解をときほぐしながら、進化というものをめぐる現代の進化論者たちの議論に踏み込んでいく。と、まとめあげれば、進化論の解説書のように思えるが、そこに留まらない。「進化論」という思想を足場に縦横無尽に広がる本書を読み進めれば、サイエンスの思考のあり方や、サイエンス(観察-言語化/理論化-実証-操作)の領域には捉えられないアート(言語/理論化し得ないもの)の領域にも目を開かされる。随所に置かれた註が、これまた読者の興味を掻き立てる。生物進化をめぐる議論なのに、もしかしたら、わたしたち自身の世界観も揺るがせかねないくらい、ドライブをきかせて見せてくれるのだ。要するに、めっちゃくちゃ面白い「哲学書」だ。

法政大学の一般選抜の入試制度を紹介します

法政大学では、受験生の皆さんが十分に力を発揮できる入試制度を用意しています。

2科目で受験ができる

T日程入試(統一日程)

3科目で受験ができ、最も募集人数が多い

A方式入試(個別日程)

国公立大学併願型で費用負担が少ない

大学入学共通テスト利用入試C方式(5教科6科目型)

1科目で受験ができる

英語外部試験利用入試

私立大学型で得意な科目で受験できる

大学入学共通テスト利用入試B方式(3教科型)

自分にあった入試制度を見つけよう!

各制度の詳細はこちらからCHECK!



お問い合わせ 法政大学入学センター



HOSEI University

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1
TEL 03-3264-9300(直通)

法政 入試

検索

オープンキャンパス 2021

7/31 SAT | 8/1 SUN | 7・8 SAT | 9/5 SUN

事前申込 (定員あり)

今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、開催の日時を変更もしくは中止することがあります。参加前には必ず入試情報サイトをご確認ください。

高校生の方はもちろん、保護者の方もお気軽にお越しください。

多くの出会いから
自分の中の
あたりまえを疑え。

夢中で学んでいる中国文化。
学部を超えた仲間たち。
大学での出会いが、
今までの自分の常識や価値観を
揺さぶり、変えていく。
その瞬間は刺激的だ。

文化学部 国際文化学科 4年次
服部 静香さん

ONLY ONE CAMPUS

ここから、自分だけのストーリーを。



むすんで、うみだす。
京都産業大学
KYOTO SANGYO UNIVERSITY

- 経済学部
- 経営学部
- 法学部
- 現代社会学部
- 国際関係学部
- 外国語学部
- 文化学部
- 理学部
- 情報理工学部
- 生命科学部

入学センター 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山 TEL.075-705-1437